

徳島県立総合大学校の今後10年の新たな展開に向けて
提言

徳島県立総合大学校新たな10年検討部会

平成30年3月

I. はじめに

徳島県立総合大学校「まなびーあ徳島」は、平成20年6月8日に、「徳島県立総合大学校基本構想」に基づき開校し、平成30年6月に10周年を迎えます。構想の中で提言された以下の4つの基本理念

- ① 21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」
- ② 高等教育機関、企業、NPO法人、住民、行政など多様な主体とのパートナーシップによる運営
- ③ 誰もが主体性を持って参画できる「ユニバーサルな大学校(まなびや)」
- ④ 生きがいと地域社会への貢献につながる生涯を通じた学びへの支援

に沿って運営されており、①人材育成機能、②生涯学習推進機能、③人材活用機能、④政策支援機能、⑤情報収集・発信機能の5つの機能を担っています。

「まなびーあ徳島」では、平成20年の開校以来、「体験型講座」をはじめとする延べ1万3千を超える創意工夫を凝らした様々な講座を開講しており、受講生は延べ79万人を数えるなど、県民の「学び」の拠点として、広く県民の皆さまに親しまれてきました。また、人材バンクの登録者数は約500名、認定された「とくしま学博士」は68名となるなど、「まなびーあ徳島」は量的に拡大しつつ質的にも深化しながら、確かな歩みを進めてきました。

この間、「生涯の学び」を取り巻く社会環境や、県民ニーズは大きく変化しています。例えば、人口減少や超高齢化社会の進展に伴い、「地方創生」や「一億総活躍社会」の実現、また「人づくり革命」に向けた生涯学習の意義、役割の重要性がますます高まっています。多様な人材の交流や移住者のより一層の増加が見込まれるとともに、大学など高等教育機関の地域貢献活動が活発化しており、消費者教育やエシカル消費など、新たな課題に対応した社会教育の重要性も高まっています。さらには、障がいのある方の自立や社会参加に向けた取組支援も求められています。

こうした時代の流れに的確に対応し、これまで以上に県民の皆さまに親しまれ、学ぶ人が主役の「県民“まなび”拠点」となるよう、県民ニーズを的確に捉えながら、より充実した学習環境を創出するため、今後10年を見据えた「まなびーあ徳島」の新たな展開について、以下のとおり提言します。

Ⅱ. 今後10年の新たな展開

1. 高等教育機関など多様な主体との連携強化と、受講者層の拡大

<学びの対象>

現在、「まなびーあ徳島」連携機関とは、講座一覧表やウェブサイトにより一元的に情報提供を行うなど一定の連携を図っていますが、今後は、高等教育機関や民間事業者など多様な主体との連携をより一層強化し、それらの有する知的・人的資源を活用しながら、成果を地域社会に還元する仕組みを構築することが求められています。

また、高齢者層が中心となっている「まなびーあ徳島」の受講生について、今後は、増加するアクティブシニアだけにとどまらず、学生など若い世代、障がい者、さらには、社会人の学び直しにも拡大し、新たな講座や仕組みを作っていく必要があります。

特に人生100年時代、少子高齢社会においても経済社会の活力を維持していくためには、誰もがいくつになっても、新たな活躍の機会に挑戦できるような環境整備が求められており、こうした「リカレント教育」の重要性の高まりに対応する必要があります。

【取組の方向性】

① 大学と連携した「地域を学ぶ講座」の創設

- 地域の魅力を学んで理解を深め、愛着と誇りを持つことで、特に若い世代が地域に定着し活躍できるようにするため、大学と連携しながら、徳島の歴史や文化、産業などについて体系的に学ぶ講座を創設する。

② 大学サテライトオフィスとの連携強化

- 県内外の大学が有するサテライトオフィスとの連携を強化し、県内各地での学習機会の充実拡大を図るとともに、地域の課題解決に取り組む講座の充実を図り、若者の参画を促進する。

③ 首都圏の大学との連携講座の県内展開

- 徳島では受けられない首都圏の大学が実施する講座を提供し、都市部の学びを受講できる学習機会を創出する。

④ 高等教育機関が有する先端機器等を活用した学習機会の創出

- 3Dプリンターや4K機器など、高等教育機関が有する最先端の設備を社会人向けに開放し、講座の充実を図る。

⑤ 「とくしまフューチャーアカデミー」の創設

- 大学や企業、民間団体など多様な主体と連携しながら、女性の活躍を進めたり、次の時代を担う人材を育成するための新たな学びの場として「とくしまフューチャーアカデミー」を創設する。

⑥ 「障がい者の学びコース」の創設

- 県立障がい者交流プラザと連携して、障がいのある方が特別支援学校等を卒業後も自立と社会参加を促進するため、生涯を通じた多様な学びの場を提供する「障がい者の学びコース」を創設する。

⑦ 高等教育機関等と連携した「社会人の学び直し」の場の提供

- 人生100年時代を迎え、一度社会に出た後や出産・育児で退職した女性、定年退職した高齢者など、意欲のある誰もが学び続け、夢と志のために挑戦できる社会を目指し、高等教育機関等と連携しながら、「社会人の学び直し」の場の充実を図る。

【具体的施策】

- 徳島の歴史や文化を体系的に学び、地域に愛着と誇りを持ち、地元定着を促進する新たなコースを創設
- 高等教育機関が有する先端機器を活用した講座を創設
- 多様な主体と連携し、女性活躍を推進し、次世代の人材育成を図る学びの場を創設
- 県立障がい者交流プラザと連携し、障がい者の文化芸術活動やスポーツなど、生涯を通じた多様な学習活動を支援

【関連する機能】

- ①人材育成機能
- ②生涯学習推進機能
- ③人材活用機能
- ④政策支援機能
- ⑤情報収集・発信機能

2. 「課題解決型の学び」への進化と、「新たな課題に対応した社会教育」の推進

<学びの内容>

学習によって自らの人生を豊かにする「自己実現型の学び」を、より一層充実させるとともに、さらに一歩進めて、学習したことを地域の活性化や課題解決に活かし、それぞれの地域において「地方創生の担い手」となり、ひいては「一億総活躍社会」を先導する人材となるような「課題解決型の学び」を推進する必要があります。

また、急速な経済社会の変化に応じて、生涯を通して社会で活躍していくためには、学校卒業までに身に付けた能力だけでなく、例えば消費者教育やエシカル消費、最先端の技術の習得など、新たな課題に対応する社会教育が一層推進され、社会に出た後も学び続け、新たに必要とされる知識や技術を身に付けられるよう支援することが求められています。

【取組の方向性】

① 「とくしま学博士」による講座の新設や「とくしま学博士交流ひろば」の創設

- まなび—あ徳島の特徴である「学んだ人が教える側になり、相互に学び教え合う仕組み」を充実させるため、既に様々な場面で活躍している「とくしま学博士」の活動支援をより一層充実強化し、新たな講座を開設するとともに、一人ひとりの活動を有機的に結びつける「とくしま学博士交流ひろば」を創設する。

② 地方創生を担う人材を養成するための講座の開設

- 地方創生、ひいては一億総活躍社会の実現を目指し、全国の成功事例をロールモデルに第一線で活躍する若手講師を招き、地域で活躍できる人材を育成する講座を開設する。

③ 地域住民や関係する団体等との連携を支援する「学びのファシリテーター」の養成

- 学んだことを地域の課題解決に結びつけるため、地域住民同士、あるいは地域住民と関係する組織・団体等との連携をより効果的に進めることを支援する「学びのファシリテーター」を養成する。

④ 「生涯活躍のまち構想」との連携強化

- 移住アクティブシニアに知的好奇心を満たす徳島ならではの学びを提供するため、大学と連携した生きがい支援プログラムを実施することにより、移住者が健康づくりや生涯学習などの社会活動に参加し健康でアクティブに生活することを目指す。

⑤ 移住者と地域住民が、相互に教え、学び合う講座の充実

- 移住者の知識・経験を地域住民や学生などに伝える場など、移住者と地域住民が相互に教え学び合う場をつくることで、相互の理解を進め、学びを通じた移住者と地域との交流拡大や地域との新たな絆づくりを図る。

⑥ 消費者教育の推進

- 消費者自らが消費生活における知識を習得し、適切な行動に結びつけることが出来る実践的な能力を育むとともに、消費者が主体的に「消費者市民社会」の形成に参画し、ともに学び助け合うことができるよう、関係機関と連携・協力して講座の充実を図る。

⑦ 最先端技術に関する学習機会の充実

- IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボットなど最先端技術に関することを学べる機会を提供し、県民誰もが科学技術を身近に感じられるようにするとともに、産業界への即戦力となる科学技術人材を育成する。

⑧ 「防災生涯学習コース」の充実

- 南海トラフ巨大地震を迎え撃ち、発災時の死者ゼロを目指すため、県民の誰もが生涯にわたって、いつでも防災について学べるよう、講座の充実を図る。

【具体的施策】

- とくしま学博士の新たな活躍の場の掘り起こしや、スキルアップの支援、とくしま学博士同士の交流の場づくりなど、「学びの循環」を推進する事業を実施
- 地方創生について全国の優れた取組みを学び、地域で活躍できる人材の育成を図る講座を創設
- ファシリテーターのスキルを身につけ、地域づくりを実践する者同士のネットワークの構築を図り、「学びのファシリテーター」による地域の課題解決を推進する事業を実施

【関連する機能】

- ①人材育成機能
- ②生涯学習推進機能
- ③人材活用機能
- ④政策支援機能
- ⑤情報収集・発信機能

3. 双方向や参加型、ICTの更なる活用による新たな学びの手法の拡大

<学びの手法>

現在でも主流となっている講義中心の講座から、「アクティブラーニング」や「フューチャーセッション」など、双方向や参加型の講座を、より一層充実させる必要があります。

また、全県CATV構想により、インターネット環境が充実している本県において、住んでいる地域や時間にとらわれずに学習できるよう、ICTを活用した学びの機会をより一層拡大することも重要です。

【取組の方向性】

① スマートフォンやタブレット端末など多様な媒体による学習環境の整備

- 新たにスマートフォンやタブレット端末による学習環境を整備するとともに、既存のウェブサイトを最適化し、eラーニングを含めた学習支援の充実を図る。

② 「アクティブラーニング」や「フューチャーセッション」方式の積極的導入

- 双方向や参加型の効果的な学びの手法を導入することにより講座の満足度を高め、学習効果を高める。

③ 新たな「eラーニング」の活用

- テレビ会議システムによる双方向の遠隔講義や放送・ネット活用講座、さらには既存のeラーニングシステムを活かし、時間や場所にとらわれない「学びやすい環境」の充実を図る。

【具体的施策】

- 障がい者や高齢者に配慮し、ウェブアクセシビリティを確保したウェブサイトの構築とスマートフォン用のアプリの作成
- 地方創生の本格的な事業展開に必要な人材を育成・確保するため(公財)日本生産性本部が運営しているeラーニング講座「地方創生カレッジ」を導入

【関連する機能】

- ①人材育成機能
- ②生涯学習推進機能
- ③人材活用機能
- ④政策支援機能
- ⑤情報収集・発信機能